

学校内サーバーシステムの構築に関する情報収集および実証実験調査

はじめに

平成13年度末で小・中・高等学校のインターネット接続率は97.9%であり、LANを整備している小学校は15.7%、中学校は16.8%、高等学校にあつては40.0%に達している。文部科学省では補助事業で当初13年度から16年度間で整備の予定だったが13年度で前倒しして整備を終了している。その地域イントラネット事業で全国400ヶ所を目途に整備している。

一方、ホームページのある学校は小学校33.9%、中学校35.3%、高等学校66.0%であるが、児童生徒用アドレスを付与している割合は小学校4.5%、中学校5.7%、高等学校12.5%にすぎない。LAN接続校の三分の一しかなく、メールサーバーが学校にあればこのようなことが避けられることになる。学校のLANを効果的に利用し、学校内の教員、児童・生徒による利用インターネット・コンピュータの利用を高めるためにも学校内にサーバーの設置が望まれるところである。

ところが、導入をしても学校ではサーバーの維持・管理をする人が居ないので、情報教育担当の教員がボランティアでこれに当たっている例が多い。しかし、学校の教員は教鞭をとることが仕事であり、さらにクラブ活動の指導など非常に忙しい状態にある。新指導要領によりパソコンを使って授業を分かりやすいものにすることがいわれ、教員研修が行われ、多くの教員がパソコン利用に習熟しつつあるが、LANやサーバーの維持管理のことまでは教員の守備範囲としては除かれている。

このために民間の情報処理技術者を活用することが考えられて、現に行われ地方交付税の積算もなされているが、学校のLAN、サーバーの保守は定期的に保守を行っても、何かの時に不具合が起きる場合があり、このときにすぐ情報処理技術者に応援を頼まなければならない場合に、都会地の交通至便なところは良いが、へき地など少し交通の不便なところでは至急に復旧する必要があるでもすぐに対応することが出来ない。

また学校サーバーは価格も高額なものではないので高額な保守契約は望めない。外部に情報処理技術者を依頼したりすることは経費がかかり、サービス拠点から遠い学校は時間的にも対応が厳しい。

そこで、機能を絞込み、サーバーの範囲を限って学校に提供することにより、簡単に維持管理が出来ることが期待できる。また、蛍光灯の取り替えやその他で学校区にある昔からのラジオ店、電機店の力に負うところが多い。もちろん、他のインフラである水道、プロパンガスにおいても学校区の業者の力無くしては成り立たない。学校サーバーの維持・管理に置いて地元ラジオ店、電機店を活用することにより、インフラとしての学校サーバーが機能することが期待できる。

学校サーバーとしてどのようなものが出来るかということがこの実証の鍵になるが、このためのサーバーは、例えば1枚のCDをパソコンに投入すれば準備が完了するように工夫をし、地元ラジオ店、電機店が十分に操作可能なものにすることが肝要である。